



きした 敬 二 木下けいじ 県議会レポート

発行 / 自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話043(227)7411

県産農水産物の輸出で要望

対象品目の拡大など提案 「儲かる農業」県が指導を

6月議会から県議会の農林水産常任委員長に就任している南房総市・安房郡選出の木下敬二(きした・けいじ)県議は、先の9月県議会で改選後初めて一般質問に登壇しました。木下県議は、森田知事が東南アジア諸国を訪問し、県産の農林水産物販売促進に力を入れている知事によるトップセールスについて、輸出対象品目の拡大や現地での商談会の開催などで要望しました。

このほか、他県での先進事例を紹介し「儲かる農業」について、県の対応を求めました。被害が拡大するイノシシ対策、漁獲量の減少が懸念されるアワビ漁などでも地域の声をしっかりと県政に届けました。

輸出の促進

木下議員 知事のトップセールスを契機とした県産農水産物の輸出促進について伺います。知事は、8月31日から9月5日にかけて、タイ、マレーシアを再び訪問し、本県発展のためにトップセールスに取り組んでくださいました。今回のトップセールスでは、現地で各分野のキーパーソンと会談を行うなど、本県の魅力を積極的にPRされました。

その結果、教育交流の推進や、観光事業をはじめとした商工業の活性化、そして県産農水産物の輸出促進などに大きな成果を挙げてくれました。県は、「千葉県農林水産業振興計画」の中で、平成29年度の農林水産物の輸出額を170億円にするという目標を掲げています。

その目標達成に向けて、知事がトップセールスで築いた相手国との信頼関係や、トップセールスによって得た輸出に関するさまざまな知見を生かしながら、さらなる輸出促進を図っていく必要があると考えます。

森田知事 県はこれまで、タイやマレーシアで県産品フェアや商談会などのトップセールスを実施し、県産農水産物の知名度向上と新たな販路拡大に努めてきました。この結果、梨やサツマイモなどの輸出が始まり、輸出货量が着実に増えてきています。

また、県内の生産団体が海外への販路拡大に向け、意欲を持って取り組み始めたことも大きな成果であると考えています。

県としては、現地の流通関係者と密接に連携し、水産物を含め、新たな品目の拡大を図りながら、今後とも効果的なプロモーションを展開し、二層の輸出拡大に取り組みでまいります。

また、川上村で一番驚いたことは、耕作放棄地が存在しないということでした。農家戸数から平均年商を割り出すと、1戸当たり3千万円が昨年実績だそうでも、ちろん大規模な農家は1億円からの売上高との話でした。そこで伺います。儲かる農業への県の対応はどうか。

森田知事 本県農業を発展させていくためには、マーケット需要に応じた生産・販売や、一層のコスト削減を進め、農業者の所得向上を図ることが大変重要だと考えています。

このため、県では、年間販売額3千万円以上を目指す経営感覚に優れた担い手の育成

省力化機械・施設の導入支援や、農地集積などによる生産力強化

大口需要に対するための産地間連携や、6次産業化などによる販売力強化に取り組んでいるところ



農水産物の輸出促進を求める木下県議

9月県議会一般質問に登壇

「儲かる農業」先進事例紹介

木下議員 私 は、9月末に長野県を訪問し、有限会社トップリバーという会社と、レタス日本一の川上村を視察してきました。この会社の社長は、嶋崎氏と農業問題で話し合い、貴重な意見をいただきました。

トップリバーの経営理念は「儲かる農業を多くの人と地域に普及させよう」ということでした。同社は、農業研修制度を導入し、全国から募集した20代から30代の新規就農希望者を研修生や社員として採用。それぞれが責任のある栽培・管理を行うことで、効果的な生産技術の習得を図っているそうです。かなり革新的な考えで、発想の転換を求められているように感じられました。

また、川上村で一番驚いたことは、耕作放棄地が存在しないということでした。農家戸数から平均年商を割り出すと、1戸当たり3千万円が昨年実績だそうでも、ちろん大規模な農家は1億円からの売上高との話でした。そこで伺います。儲かる農業への県の対応はどうか。

森田知事 本県農業を発展させていくためには、マーケット需要に応じた生産・販売や、一層のコスト削減を進め、農業者の所得向上を図ることが大変重要だと考えています。

●県政や南房総市・安房郡へのご要望をお気軽にお寄せください……

木下けいじ 県議事務所
〒295-0005 南房総市千倉町牧田164-1
TEL.0470(44)4111
FAX.0470(44)4112
●木下けいじ公式ホームページ=http://kishitakeiji.com/ ●Eメール=info@kishitakeiji.com

有害獣対策は喫緊の課題!

アワビ資源の維持・増大に向けて

獣肉の有効活用など提言



有害獣対策で地域の声を代弁する木下県議

電気柵の安全

木下議員

有害鳥獣による農作物被害は、依然として深刻な状況であり、その生息域が県北部まで急速に拡大している状況です。イノシシ対策の電気柵では、7月に静岡県西伊豆町で2名が死亡、5名が負傷するという大変不幸な事故が発生しました。

電気柵は、有害獣から農作物を守るために重要な手段・対策であると認識しているところですので、安全確保への取り組みが適切に実施され、人には安全で、農作物は安心して作れる、そのような施工がされるべきと

獣肉処理

木下議員

イノシシの捕獲数は年々増加している一方で、獣肉として加工処理されているのは捕獲数の1%程度に過ぎず、ほとんどは一般廃棄物として焼却処分されています。埋設処分されている状況です。捕獲がより一層進むよう、イノシシ等の有害獣の肉の有効活用を進めるべきと考えますが、県はどのような取り組みを行っているのか。

農林水産部長 電気柵の設置に当たっては、必要な指導を行ってまいりましたが、県では、このたびの静岡県における死亡事故を受け、実態調査を行ったところ、電気柵設置の表示板がない等の事例が確認されました。その後、設置者に対し、速やかに法に適合した措置を講じるよう指導し、これまでにすべて改善された旨、報告を受けているところです。県では、引き続きホームページを通じて、電気柵の安全確保について周知するとともに、有害獣対策指導員や市町村職

員による現地確認を通じて、よりきめ細かな安全確保対策に取り組んでまいります。

わな猟試験

木下議員

さらなる捕獲を進めるうえで、捕獲に従事する担い手の確保も重要な課題であり、私も安房地域の県会議員は、イノシシ等による被害が特に深刻な安房地域において、わな猟免許試験を実施するよう、県に対し繰り返し要望してきたところですが、わな猟免許試験の安房地域での実施について、現在の対応状況はどうか。

環境生活部長 農作物被害が深刻な安房地域におけるわな猟免許試験の実施について、県では地域等からの要望を踏まえ、地元市町や県猟友会と協議を行ってまいりました。その結果、今年度は、例年県の射撃場で実施している4回の試験に加え、わな猟免許試験を南房総市において12月に実施することとし、現在の準備を進めているところです。

また、捕獲者の高齢化に伴い、山で捕獲した有害獣の搬出が大きな負担となっていることから、県ではイノシシ等を捕獲場所から効率的に搬出するため、ウインチなどの機材整備に対し、今年度、全国に先駆けて支

援を始めたところです。英知を結集して有害獣対策に取り組んでほしいと強く要望します。

輪採漁場と種苗放流

木下議員

本県の内房から外房にかけて沿岸域では、古くから海士などによる磯根漁業が盛んに行われてきました。中でもアワビ漁は、漁獲量が100トン前後で、全国順位では第3位、漁獲金額では約10億円と本県の重要な漁業の一つであり、磯根漁業の主要なものです。アワビ資源を維持増大させることは、漁業者の生活を安定させるばかりでなく、観光業、水産加工業等の発展にもつながり、地域全体の活性化につながる重要な課題だと考えます。アワビ資源の維持増大に向けて、県の取り組みはどうか。

農林水産部長 天然アワビ資源は減少傾向にあり、人工種苗の放流による資源回復が必要ことから、県では全国有数の年間160万個の種苗放流をしています。また、アワビの住み家となる人工漁場の整備も行っており、特に南房総地域では、漁場を3分割し、順次3年周期で放流・産卵漁獲を行

う「輪採漁場」を採用し、安定生産が図られました。この成果を踏まえ、本年度から周期を4年にして産たところです。

「磯焼け」で藻場消失

木下議員

本県における「磯焼け」の状況はどうか。また、それに対する県の対応はどうか。

農林水産部長 近年、海藻の群落である藻場が大規模かつ長期的に消失する「磯焼け」と呼ばれる現象が全国的に発生し、餌となる海藻の減少に伴い、アワビの漁獲量が低迷するなど、漁業に大きな影響を及ぼしています。

酪農経営の安定

木下議員

千葉県は酪農発祥の地であり、常に全国上位の生乳生産量を誇ってきました。しかしながら、酪農戸数は減少の一途をたどっています。県は、酪農経営の安定を図るために何が重要と考えるか。

農林水産部長 本県の酪農経営は、他県に比べて経営規模が小さく、飼料の作付面積も少ない状況にあります。さらに、近年の資料高騰や雌牛の不足なども加わり、厳しい経営環境にあるものと認識しています。

このため、水田を利用した飼料生産の拡大や雌牛の自家生産を高め、コストの低減を図りながら、収益性

国畜産クラスター事業を活用することももちろん、県においても農家の不安を払拭し、農家が希望を持てるような即効性のある対策を打ち出していただきたい。

農林水産部長 県では、県が保有する優良雌牛の受精卵供給などによる効率的な雌牛生産に取り組んでいるところです。

木下議員 生乳生産量の減少に歯止めをかけるため、県はどのように取り組んでいるのか。

農林水産部長 本県の高い経営規模に拡大すること、生乳生産量を増やし、経営の安定を図ることが重要だと考えています。

木下議員 本県ではこれまで、磯焼けは判断するには、長期的な観察が必要であり、今後も調査を継続していくとともに、漁業者による藻場再生への取り組みに対し、引き続き支援してまいります。

本県ではこれまで、磯焼けはないと考えていましたが、昨年度実施した潜水調査などでは、一部の地区で磯焼けの現象に似た藻場の消失が確認されました。磯焼けと判断するには、長期的な観察が必要であり、今後も調査を継続していくとともに、漁業者による藻場再生への取り組みに対し、引き続き支援してまいります。